

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,698,438	6,994,416	実質収支比率	12.7	12.1																																																																																																								
						首都	×	歳出総額	6,138,068	6,378,689	経常収支比率	78.1	80.4																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	560,370	615,727	(※1)	(82.2)	(84.7)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	58,958	138,773	標準財政規模	3,954,590	3,930,316																																																																																																								
人口	27年国調(人)	13,730	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	501,412	476,954	財政力指数	0.53	0.54																																																																																																									
	22年国調(人)	14,470			山振	○	単年度収支	24,458	58,197	公債費負担比率	7.7	7.9																																																																																																									
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	120,211	74,148	健全化判断比率																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	14,027	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	1,870	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	13,746		第1次	684	1,004	指数表選定	○	実質単年度収支	144,669	130,475	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	27.01.01(人)	14,094	第2次	9.8	13.0			基準財政収入額	1,597,879	1,588,558	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	13,834		2,742	3,054			基準財政需要額	3,037,703	2,920,818																																																																																																											
	増減率(%)	-0.5	第3次	39.2	39.7			標準税収入額等	2,021,387	2,031,292																																																																																																											
うち日本人(%)	-0.6	3,565		3,621			経常経費充当一般財源等	3,113,667	3,109,725																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	47.40			51.0	47.1			歳入一般財源等	5,005,290	4,700,482																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	290																																																																																																																				
世帯数(世帯)	5,033																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,895,989	4,624,598																																																																																																										
	市区町村長	1	6,869		一般職員	114	347,586	3,049	うち公的資金	2,268,857	2,252,661																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	409,677	434,709																																																																																																										
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	3,010		教育公務員	9	27,780	3,087	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,077,313	957,102																																																																																																										
	議会議員	12	2,170		合計	123	375,366	3,052	減債基金	441,304	440,889																																																																																																										
					ラスパイレス指数				98.6	その他特定目的基金	1,897,611	1,436,207																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>児玉郡市広域市町村圏組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>町営バス事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合					(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合					(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合													(13)	埼玉県市町村総合事務組合													(14)	埼玉県市町村総合事務組合													(15)	彩の国さいたまづくり広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合																																																																																																												
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																												
(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																												
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																												
								(14)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																												
								(15)	彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,694,058	25.3	1,694,058	44.7	普通税	1,694,058	100.0	-	
地方譲与税	80,306	1.2	80,306	2.1	法定普通税	1,694,058	100.0	-	
利子割交付金	1,897	0.0	1,897	0.1	市町村民税	628,861	37.1	-	
配当割交付金	7,718	0.1	7,718	0.2	個人均等割	23,169	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,838	0.1	7,838	0.2	所得割	514,214	30.4	-	
地方消費税交付金	248,069	3.7	248,069	6.6	法人均等割	35,480	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,020	0.4	29,020	0.8	法人税割	55,998	3.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	939,538	55.5	-	
自動車取得税交付金	24,171	0.4	24,171	0.6	うち純固定資産税	933,567	55.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,786	2.1	-	
地方特例交付金	5,810	0.1	5,810	0.2	市町村たばこ税	89,873	5.3	-	
地方交付税	1,920,835	28.7	1,645,886	43.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,645,886	24.6	1,645,886	43.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	274,949	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,019,722	60.0	3,744,773	98.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,565	0.1	3,565	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	63,127	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	84,208	1.3	3,216	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,766	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	473,965	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	656,764	9.8	-	-	合計	1,694,058	100.0	-	
財産収入	20,562	0.3	16,181	0.4					
寄附金	1,526	0.0	-	-					
繰入金	4,676	0.1	-	-					
繰越金	615,727	9.2	-	-					
諸収入	116,030	1.7	19,034	0.5					
地方債	632,800	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	3.0	-	-					
歳入合計	6,698,438	100.0	3,786,769	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.8	93.2
(%)	年	98.6	92.9
		98.8	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	753,307	実質収支	188,150
下水道	88,757	再差引収支	-22,032
観光施設	45,007	加入世帯数(世帯)	2,557
上水道	11,792	被保険者数(人)	4,003
工業用水道	-	被保険者	66
国民健康保険	271,172	1人当り	114
その他	336,579	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	114
		保険給付費	293

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,117	1.6	-	96,117	
総務費	1,278,342	20.8	15,354	1,182,520	
民生費	1,511,500	24.6	359	926,436	
衛生費	347,418	5.7	13,211	330,822	
労働費	3,017	0.0	-	-	
農林水産業費	677,625	11.0	416	313,936	
商工費	133,272	2.2	13,510	130,977	
土木費	616,497	10.0	411,221	265,886	
消防費	384,547	6.3	73,670	322,647	
教育費	693,458	11.3	163,578	489,549	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	396,275	6.5	-	386,030	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,138,068	100.0	691,319	4,444,920	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,072,322	33.8	1,573,506	1,570,548	39.4
人件費	1,082,202	17.6	1,017,809	1,017,206	25.5
うち職員給	663,410	10.8	606,592	-	-
扶助費	593,845	9.7	169,667	167,312	4.2
公債費	396,275	6.5	386,030	386,030	9.7
元利償還金	396,275	6.5	386,030	386,030	9.7
うち元金	361,409	5.9	351,243	351,243	8.8
うち利子	34,866	0.6	34,787	34,787	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,374,427	55.0	2,724,327	1,543,119	38.7
物件費	826,828	13.5	649,487	447,995	11.2
維持補修費	19,352	0.3	16,655	16,655	0.4
補助費等	1,203,262	19.6	809,424	603,683	15.1
うち一部事務組合負担金	410,918	6.7	410,915	410,881	10.3
繰出金	741,515	12.1	669,140	474,786	11.9
積立金	582,030	9.5	579,621	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	691,319	11.3	147,087	-	-
うち人件費	16,210	0.3	16,210	-	-
普通建設事業費	691,319	11.3	147,087	-	-
うち補助	133,412	2.2	38,640	-	-
うち単独	554,124	9.0	104,664	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,138,068	100.0	4,444,920	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 埼玉県神川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,698	6,140	558	499	5	4,895	
2 住宅資金貸付事業特別会計	2	1	1	1	0	1	
3 町営バス事業特別会計	9	8	1	1	4	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	6,698	6,138	560	501		4,896	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,278	2,078	200	200	271	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	112	111	1	1	43	-	-	-	
3 介護保険特別会計	970	924	46	46	148	-	-	-	
4 水道事業会計	307	272	35	309	-	648	52	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	155	147	7	8	89	1,578	1,400	-	法非適用企業
6 観光事業特別会計	46	45	1	1	16	0	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				565		2,226	1,452		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 児玉郡市広域市町村圏組合	4,186	3,999	187	187	65	2,260	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,476	1,442	35	35	-	-	-	一般会計

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

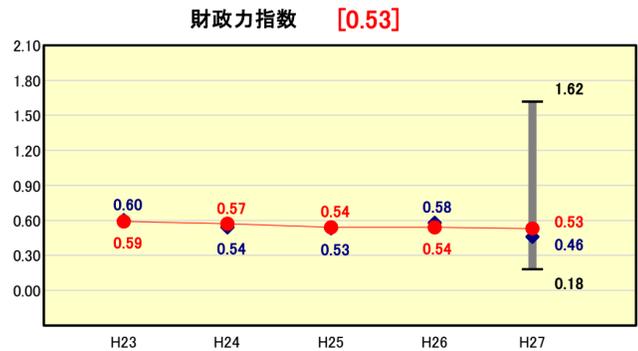
埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	6,698,438	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	6,138,068	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	501,412	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	3,954,590	千円			
地方債現在高	4,895,989	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

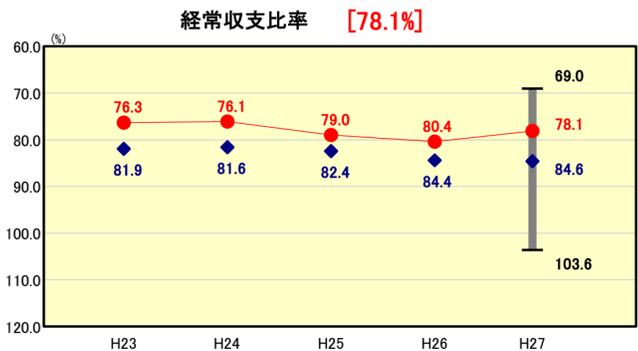
## 財政力



類似団体内順位 16/65 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

**財政力指数の分析欄**  
 長期に及ぶ景気低迷により神川町の基準財政収入額が例年減少傾向となっている。平成27年度は医薬品製造業の売上増により法人税が増加したが、固定資産税の償却資産の課税標準額の減少の振れ幅が大きく、相対的に減少に転じた為財政力指数も低下した。類似団体の平均値より多いものの、全国平均や埼玉県平均値が増加している傾向の中の減少の為、順位も昨年度の10位から16位に下落してしまっている。町内の事業所も不景気による撤退を余儀なくされており、法人税の減少も将来的に見込まれる中で、企業誘致等早急な対応が求められている。

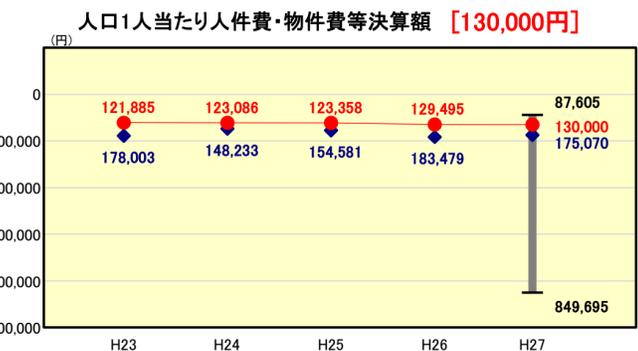
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/65 全国平均 90.0 埼玉県平均 90.9

**経常収支比率の分析欄**  
 神川町は職員数の減少に伴う人件費の削減などで、経常経費を減らす取り組みを行っており、今年度は基本給や退職手当組合負担金の大幅に削減できた。しかし合併特例債など地方債を活用した工事請負費も年々増え、同時に公債費も昨年度から4.2%増加している。後年度には合併特例債を活用した新庁舎建設事業も控えており、さらに公債費が増える見込みである。財政構造の弾力性を保つためにも安易に地方債に頼らず、国と県の補助制度の活用や経費削減の努力を職員一人一人が行っていくべきである。

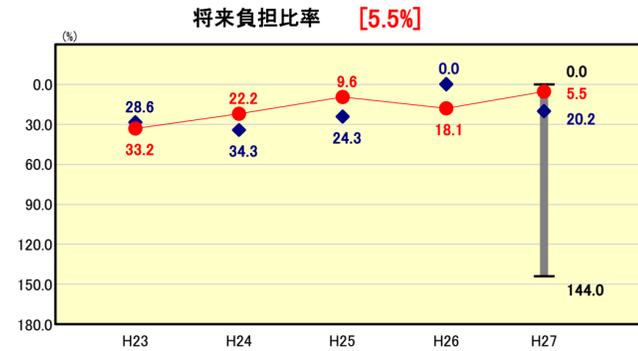
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/65 全国平均 121,920 埼玉県平均 98,814

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの決算額は例年横ばいで類似団体の平均を下回っている。これは継続して実施してきた退職者数の補充による職員採用人員数を削減し、基本給や退職手当負担金等の人件費を減らしてきたことが主な理由である。しかし人件費は昨年度から2.3%減少したが、物件費が3.2%増加し、決算額も昨年度から若干増加している。物件費のうち、主に委託料が近年増加傾向となっている。これは職員数が減ったことで職員一人一人の事務負担量が増加し、業者委託に頼る業務も増えていると推測される。経費削減の観点からも、行政サービスの水準を低下させずに出来る業務は職員で行うなど工夫が求められている。

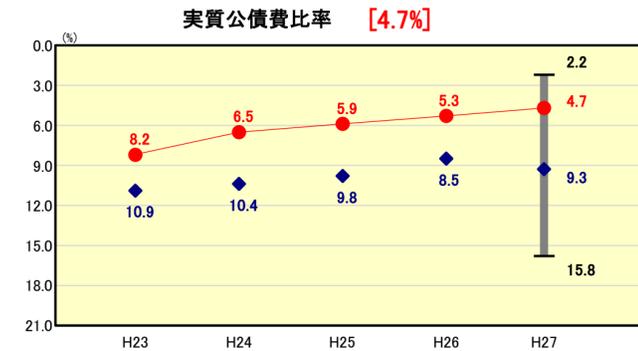
## 将来負担の状況



類似団体内順位 21/65 全国平均 38.9 埼玉県平均 24.3

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は前年度に比べて12.6ポイント減少し改善されている。これは将来に備えた財政縮減に備えて公共施設整備基金や農業振興基金などの特定目的基金へ積立を積極的に行い増やしたことが主な要因である。また、公共施設の更新期を迎えつつある為地方債を活用した工事経費が近年増加しつつあり、地方債残高が上昇している。しかし活用している地方債は財政面で有利な合併特例債である。その為地方債残高が増えつつも交付税として算入される公債費部分も増額している為将来負担比率も大きな上昇が見られない。問題は今後合併特例債等有利な地方債が活用できなくなり、施設・インフラ整備を基金や交付税措置の少ない地方債を活用した場合、比率が急激に悪化してしまう恐れがある。国や県の補助制度に合わせた事業を展開したりアセットマネジメントで施設数の縮小を考えたり、将来の財政負担を軽減する工夫をしていくべきである。

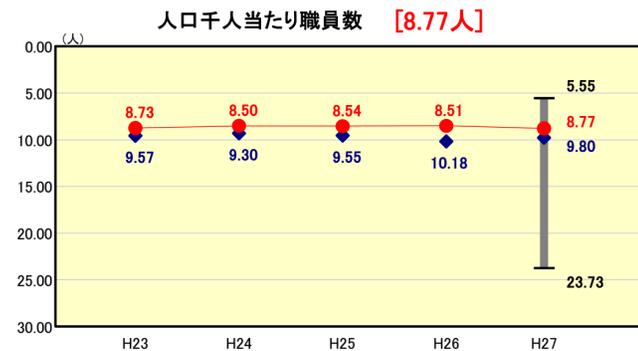
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 6/65 全国平均 7.4 埼玉県平均 4.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 将来に備え神川町は合併当時、積極的な地方債の活用をしていなかった為、類似団体に比べ実質公債費比率は若干低めとなっている。また、地方債も交付税措置率の高い合併特例債を活用してきた為、類似団体が悪化している現状でも良い水準を保つことが出来ている。今後は新庁舎の建替や認定こども園の新設等、施設の更新期に入り地方債の活用する機会が増えてくるが、合併特例債等有利な地方債が限度額に達し起債が不可能となった場合は、交付税措置率の悪い地方債を活用し、実質公債費比率の急激な増加を招いてしまう恐れがある。国や県の補助金を有効に活用することで、将来の財源を圧迫するような起債を抑制していきたい。

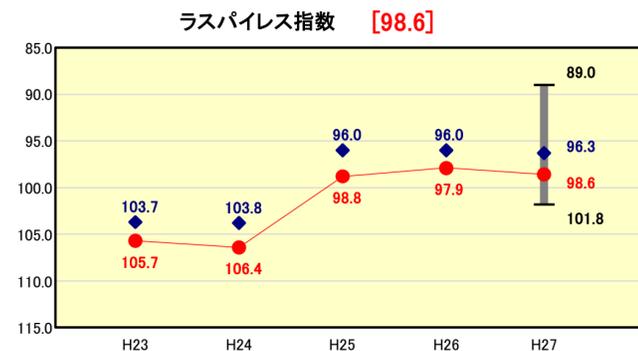
## 定員管理の状況



類似団体内順位 27/65 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.70

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年1月1日に行われた神川町・神楽村の合併後、平成18～22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、職員数は減少傾向にあった。その後平成23年度からは退職者数の補充による職員採用を、退職者の半数にとどめる等して職員数の削減を継続させた。しかし依然として埼玉県平均値を大きく上回っている。これは合併団体のため類似した公共施設が多く、人員配置が他団体より多く行っている為である。今後はアセットマネジメントの観点から公共施設総合管理計画に基づいた施設の統廃合を実施し、人件費と施設の維持管理経費の削減を図ってきたい。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/65 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成25年度の給与特例減額の影響で、近年全国的に指数が引き下げられているが、神川町は依然として類似団体平均、全国町村平均よりも指数が高くなってしまっている。これは近年経験年数のある職員を採用している為に、数値が高めとなってしまっている。今後は職員数の減による人件費の削減に比例して行政サービスの低下を招くことのないように、地域の民間企業などの給与水準を精査するなどして、適正な給与水準の縮減を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

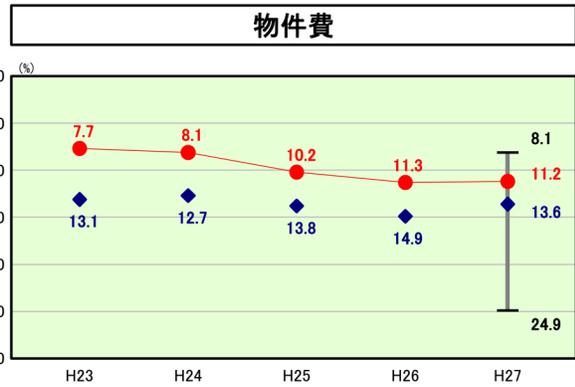
埼玉県神川町

## 経常収支比率の分析

人口	14,027人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,746人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.7%
歳入総額	6,698,438千円		将来負担比率	5.5%
歳出総額	6,138,068千円		市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	501,412千円		(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	3,954,590千円			



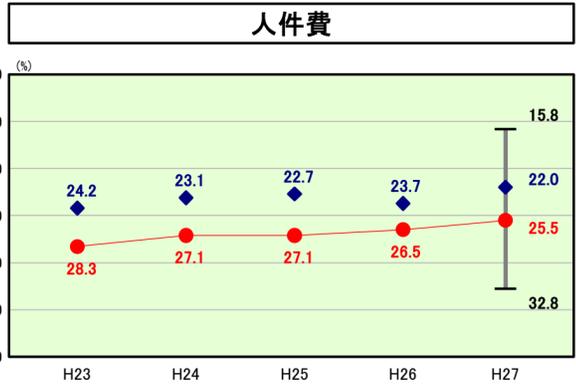
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/65 全国平均 14.3 埼玉県平均 17.9

**物件費の分析欄**

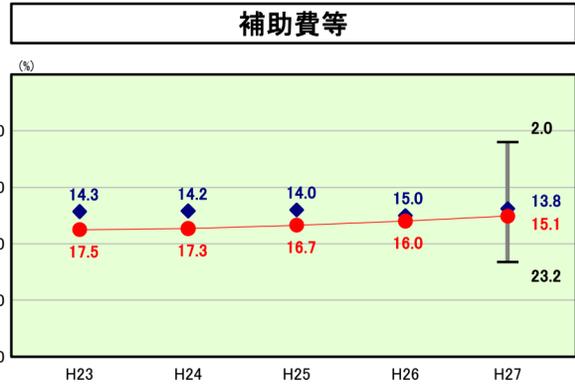
神川町の割合は県内や類似団体の中でも高水準であるが、物件費総額は前年度比3.2%増額されている。また、物件費の内訳をみると委託料が全体的に増額となっている。職員で実施できる業務は業者への委託に頼らず職員が積極的に行うことで委託料を削減したり、備品や消耗品の購入も所管課でやりくりする等、職員一人一人の工夫が求められている。



類似団体内順位 55/65 全国平均 23.3 埼玉県平均 24.1

**人件費の分析欄**

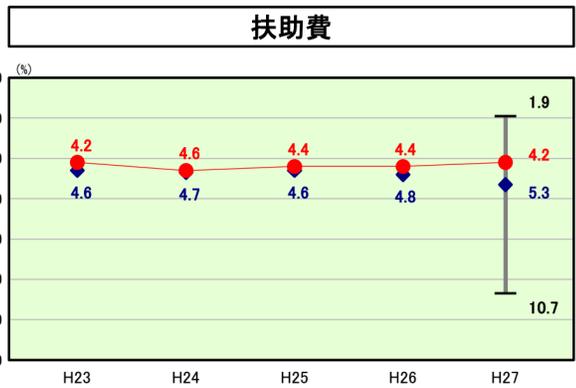
平成18年の合併時に策定した職員定数適正化計画により、平成18~22年度まで新規採用職員を採用しない職員削減の方針を実施していた。しかし近年に経験年数のある職員を採用したりと職員の年齢構成が高かったため、類似団体平均値や県平均値よりも高くなってしまっている。今後も人件費の削減を図り、適正な給与基準を継続して実施していきたい。



類似団体内順位 40/65 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.6

**補助費等の分析欄**

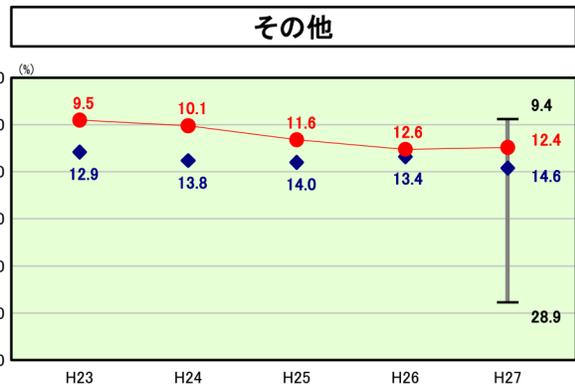
神川町は平成19年度から20年度にかけて各団体への補助を30%減額する措置を行い補助費の減少に努めており、年々改善されているが未だに類似団体や県の平均値より高い水準となってしまっている。この要因の一つは、一部事務組合への負担金や土地改良区に対する補助金他他団体と比べて多くなってしまっている為と思われる。土地改良区の地方債償還額を町が負担しており平成38年度には償還終了となるが、近年一部事務組合が所管する施設の更新の為に地方債を活用している為、今後組合への負担金が増加していく見込みである。その他の団体への補助金も継続して精査して歳出削減に努めたい。



類似団体内順位 15/65 全国平均 11.8 埼玉県平均 13.0

**扶助費の分析欄**

扶助費は全国平均や埼玉県平均、類似団体の平均を見ても前年度から数値が上昇してしまっているように、全国的に少子高齢化が進み扶助費が増加する傾向となっている。神川町は臨時福祉給付金や施設入所支援給付費等の扶助費が減額となった為、扶助費の総額も前年度より1.8ポイント減額しているが、内訳をみると補助事業の扶助費が大きく減額している。今後は補助制度を活用しつつ一般財源の負担の抑制を図っていききたい。



類似団体内順位 24/65 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.5

**その他の分析欄**

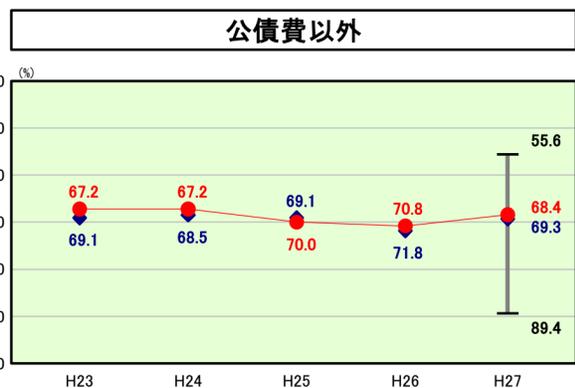
類似団体平均に比べて良い水準とされているが、神川町の歳出額のうちその他の経費は近年増加傾向にある。神川町には一般会計の他に特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業会計があるが、神川町のその他の経費のうち、その各会計への繰出金が大割合を占めており、これが近年増加しているのが主な要因である。国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計等の財政状況に注意し制度運用の適正化に努め、繰出金の抑制を図っていききたい。



類似団体内順位 6/65 全国平均 17.4 埼玉県平均 13.8

**公債費の分析欄**

神川町では、財政調整基金等の基金が不足していた等の理由により財政健全化計画を実施し平成19年度から23年度にかけて起債を抑制してきたため、全国や県、類似団体の平均に比べて公債費は低い水準となっている。しかし今後神川町では新庁舎建替や認定こども園の新設等、公共施設の更新に合わせた大規模な建設工事が予定されており、公債費の支出も前年度比4.2%増と、地方債を活用する機会も徐々に増えている。有利な起債となっている合併特例債等の地方債も限度額がある為、建設事業は国や県の定める補助制度の要綱に合せる等、毎年度の起債額の抑制に努めるべきである。



類似団体内順位 24/65 全国平均 72.6 埼玉県平均 77.1

**公債費以外の分析欄**

平成27年度は前年度に比べ投資的経費の減額の振れ幅が大きく歳出総額は減少となった。また前年度に比べ基金への積立の増額が目立ち、積立金は前年度比79.5%の増となった。今後神川町では公共施設の更新期を迎え新庁舎の建替や認定こども園の新設で多額の支出が見込まれる中で将来に向けての備えとして基金積立を積極的に行っている。また投資的経費は減額されたが、その内訳は単独事業より補助事業の減額が目立っていた。公共施設の更新期には歳出総額は多額となっているが、今後は補助制度を積極的に活用して、町の負担である一般財源の歳出の削減に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県神川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

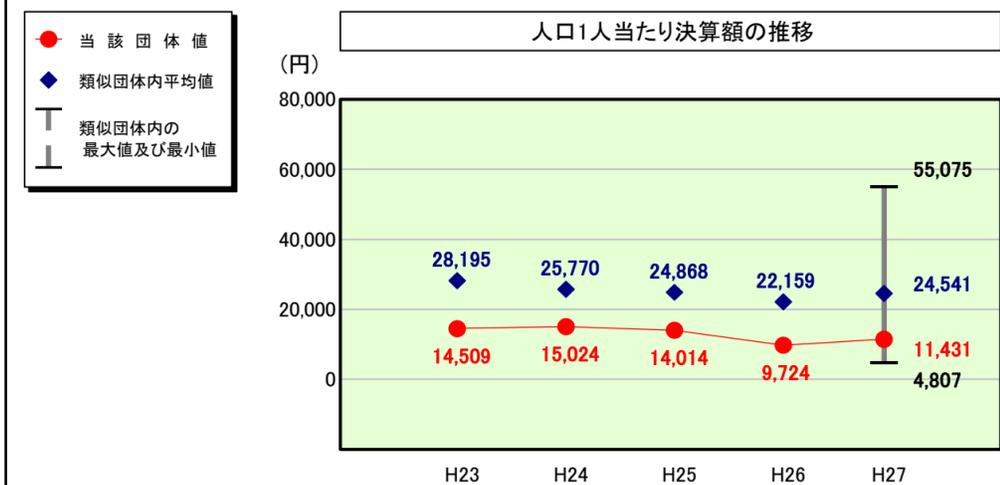
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,082,202	77,151	83,939	▲ 8.1
賃金(物件費)	117,145	8,351	8,976	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	241,311	17,203	13,172	30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	634	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,166	6,357	3,872	64.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,210	1,156	2,062	▲ 43.9
▲退職金	▲ 121,078	▲ 8,632	▲ 8,514	1.4
合計	1,424,956	101,587	104,161	▲ 2.5

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.80	▲ 1.03
ラスパイレス指数	98.6	96.3	2.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

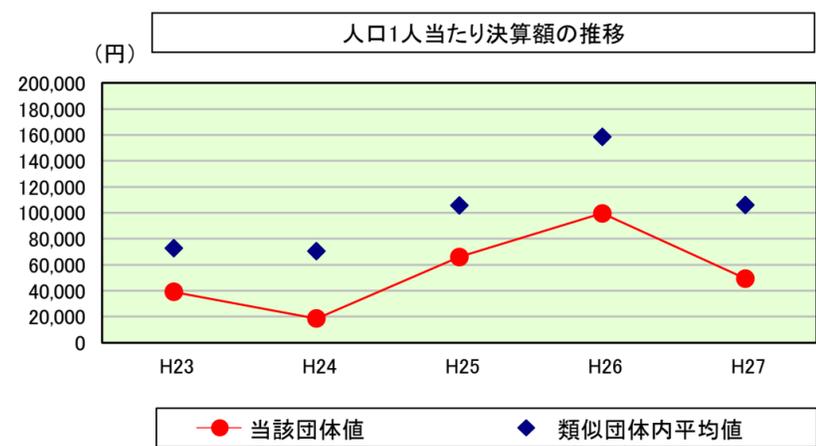


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	396,275	28,251	53,592	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,920	8,121	20,509	▲ 60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	45,362	3,234	3,503	▲ 7.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,639	6,533	1,405	365.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 10,245	▲ 730	▲ 1,515	▲ 51.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,605	▲ 33,978	▲ 52,955	▲ 35.8
合計	160,346	11,431	24,541	▲ 53.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H23	553,933	38,987	31.2	72,729	1.3	29.9	
	うち単独分	200,172	14,089	▲ 32.5	36,291	3.6	▲ 36.1
H24	265,795	18,525	▲ 52.5	70,317	▲ 3.3	▲ 49.2	
	うち単独分	235,458	16,411	16.5	35,725	▲ 1.6	18.1
H25	941,397	65,929	255.9	105,751	50.4	205.5	
	うち単独分	344,782	24,146	47.1	49,969	39.9	7.2
H26	1,402,479	99,509	50.9	158,564	49.9	1.0	
	うち単独分	623,974	44,272	83.4	48,412	▲ 3.1	86.5
H27	691,319	49,285	▲ 50.5	106,092	▲ 33.1	▲ 17.4	
	うち単独分	554,124	39,504	▲ 10.8	44,299	▲ 8.5	▲ 2.3
過去5年間平均	770,985	54,447	47.0	102,691	13.0	34.0	
	うち単独分	391,702	27,684	20.7	42,939	6.1	14.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%	
歳入総額	6,698,438	千円	将来負担比率	5.5	%	
歳出総額	6,138,068	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	501,412	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,954,590	千円				
地方債現在高	4,895,989	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

神川町は団体規模の差があるとはいえ類似団体の中では全体的に住民一人当たりのコストは低い水準となっている。しかし経年比較では単年で若干の減額する年度があるが相対的に見て徐々に経費が増額している。高齢化による扶助費の増加や公共施設の更新で普通建設事業費や公債費のさらなる増加が今後懸念されている。職員一人一人の経費削減意識を高めていくことが重要である。

【人件費】神川町が合併後に職員定数適正化計画を実施し職員数の削減に努めた為毎年度減額する事が出来ている。【物件費】増加傾向となっているが、これは職員数の削減によって、職員一人一人の業務量が増加したことによる業者委託の補助制度が積極的に払い委託の削減を目指すべきである。【維持補修費】公共施設やインフラ設備の経年劣化による修繕費用や件数が毎年増加している為、公共施設総合管理計画に則った効率的な維持管理を実施し経費削減に努めるべきである。【扶助費】類似団体の平均値より良い水準であるものの、少子高齢化により経費は増加傾向にある。国や県の定める補助制度を活用し町の負担を軽減するといった経費抑制に努めるべきである。【補助費等】土地改良区の地方債償還額については数年後に終了するものの、一部事務組合が管理する施設の更新のための経費が今後多大になってくるので、その他の団体への補助金も継続して精査して歳出削減に努めたい。【普通建設事業費(新規・更新)】公共施設総合管理計画にあるように公共施設の更新期が近づいて建設経費が更新・新規ともに多額となっている。合併特例債や適債債等の有利な起債も限度額や期限といった制限がある為、今後はその代替財源として国や県の補助金制度を積極的に活用するなど工夫に努めるべきである。【公債費】神川町は合併後財政健全化計画により起債を抑制しており類似団体と比較しても低い水準にある。しかし今後役場新庁舎の建替や認定こども園の新設など大規模工事が控えているため今後公債費は上昇していくものと思われる。補助金制度の活用はもちろんのこと、国が新設する地方債の要綱にあった事業を展開する等有利な財政運営を行っていくべきである。【積立金】地方債の償還など将来の財政不安に備えて神川町は基金への積立を近年より積極的に行っている。合併特例債を活用した基金運用も良い、さらに増加する見込みとなっているが公共施設の更新により支出がさらに見込まれるので、今後も継続して基金積立を行っていくべき。【繰出金】特別会計及び公営企業会計への繰出金は年々増加しており財源を圧迫している為、各会計の制度運用の適正化に努め、繰出金の抑制を図ってきたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%	
歳入総額	6,698,438	千円	将来負担比率	5.5	%	
歳出総額	6,138,068	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	501,412	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,954,590	千円				
地方債現在高	4,895,989	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

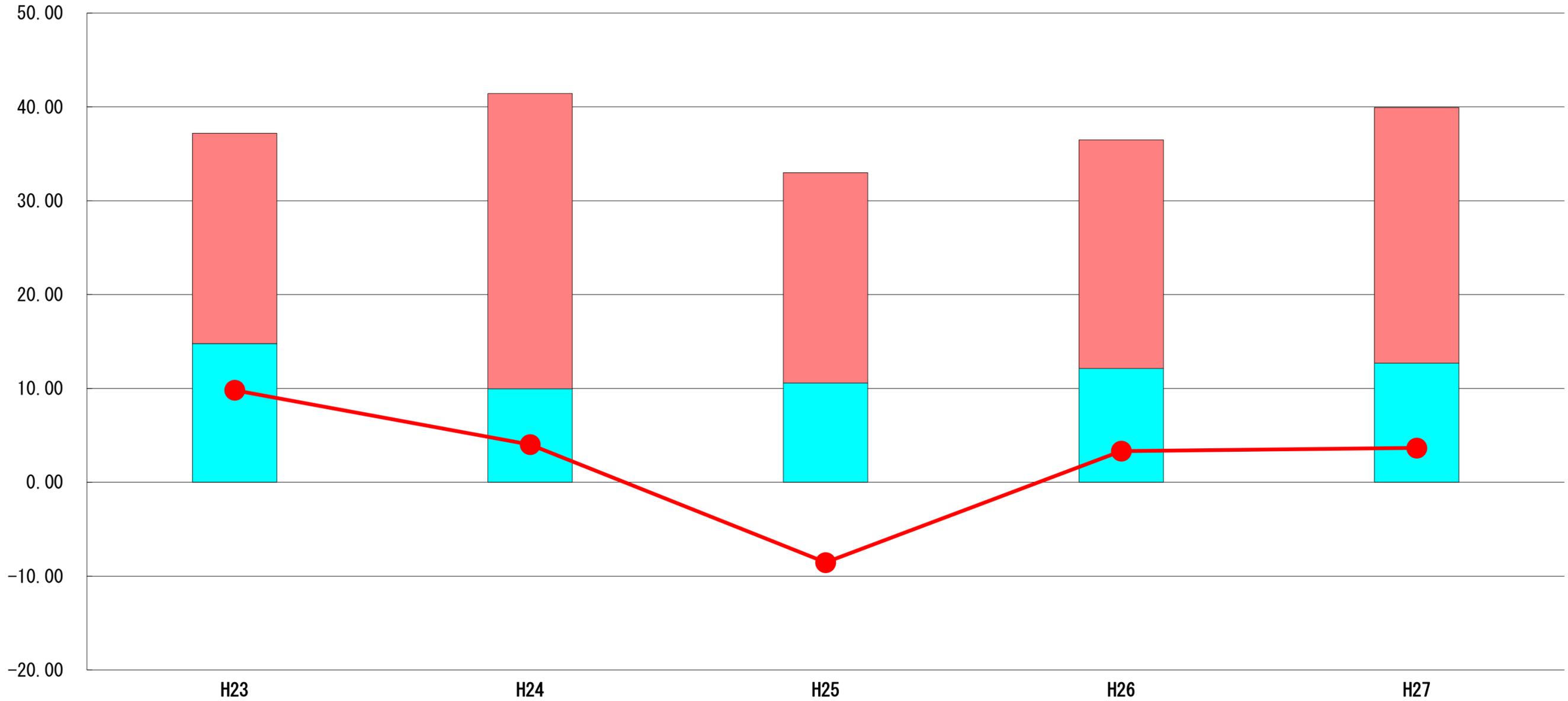
【議会費】議員人件費や期末手当、議員共済会負担金といった議会運営に必要な経費の適正化を図っている。【総務費】経年比較では増額となっているが、これは財政調整基金や公共施設整備基金への積立金の割合が多くなっている。今後とも将来の財政不安を想定した積立を積極的に進めていくべきである。【民生費】類似団体との比較では毎年度低い水準となっているが、これは対象とする人数が少なく扶助費が少い為少額となっているが、近年国保会計等への繰入金が増加している。補助制度を含め、適正な制度運用に努め、繰入金の抑制を図ってきたい。【衛生費】広域圏の運営するごみ処理施設やし尿処理施設の運営費負担金が費用の多くを占めている。一組負担金の為減額が難しい項目であるが、広域圏所管施設の修繕といった経費が将来多額となるので、歳出の抑制に努めていきたい。【労働費】年度により増減があるが平成26年度まで緊急雇用創出事業として支出がなされていた。現在では委託料が大部分を占めているが将来に備え職員で出来る部分は委託とせず歳出削減を図るべきである。【農林水産業費】後年度になるにつれて増額となっているが、これは平成25年度に発生した大雪に対する経営体育成事業補助金の支出が大部分を占めている。また後年度に備えて農業振興基金への積立もしているため支出額が類似団体を上回っている。【商工費】近年の増額はプレミアム商品券の補助金制度による支出が大きくなっている。また例年計上される経費としては公園の維持管理経費であり、経年劣化による維持修繕費用が年度を重ねると多額となっている。委託料など削減できる経費は削減し、観光施設の維持を継続していくべきである。【土木費】道路等のインフラ整備の経費が年々増加しており、合併特例債を活用しているが今後庁舎の建替え等に活用する見込みで、合併特例債は限度額に達する見込みとなっている。公共施設総合管理計画に則りインフラ整備の経費を削減しながら効果的に進めるべきである。【消防費】類似団体と比較して神川町は経費が上回る年度があった。これは消防団の詰所や車両の更新、消防団詰所や車両の整備には合併特例債や緊急防災・減債事業債を活用し、町の負担軽減に努めながら将来に対する災害の備えを継続して行っている。【教育費】教育施設の修繕や更新費用が近年増加しており、類似団体を上回る年度もある。今後さらに修繕経費が増えていく中で、公共施設総合管理計画を基に補助金や有利な地方債を活用しながら町の負担軽減に努めるべきである。【災害復旧費】近年全国的に災害が多発しており類似団体平均値でも高い数値を示している。災害による被害を軽減するための備えとして効果的な施設の耐震化を行っている。【公債費】合併後、財政健全化計画により起債が抑制され類似団体と比べて低い水準にあるが、今後公共施設の更新を迎え地方債を活用する機会が増え、公債費が増額していくと思われる。補助金や、地方債を活用するとしても合併特例債等財政面で有利な地方債を活用し、一般財源の支出抑制に努めたい。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.40	31.46	22.39	24.35	27.24
 実質収支額		14.77	9.98	10.59	12.14	12.68
 実質単年度収支		9.81	4.02	▲ 8.55	3.32	3.66

## 分析欄

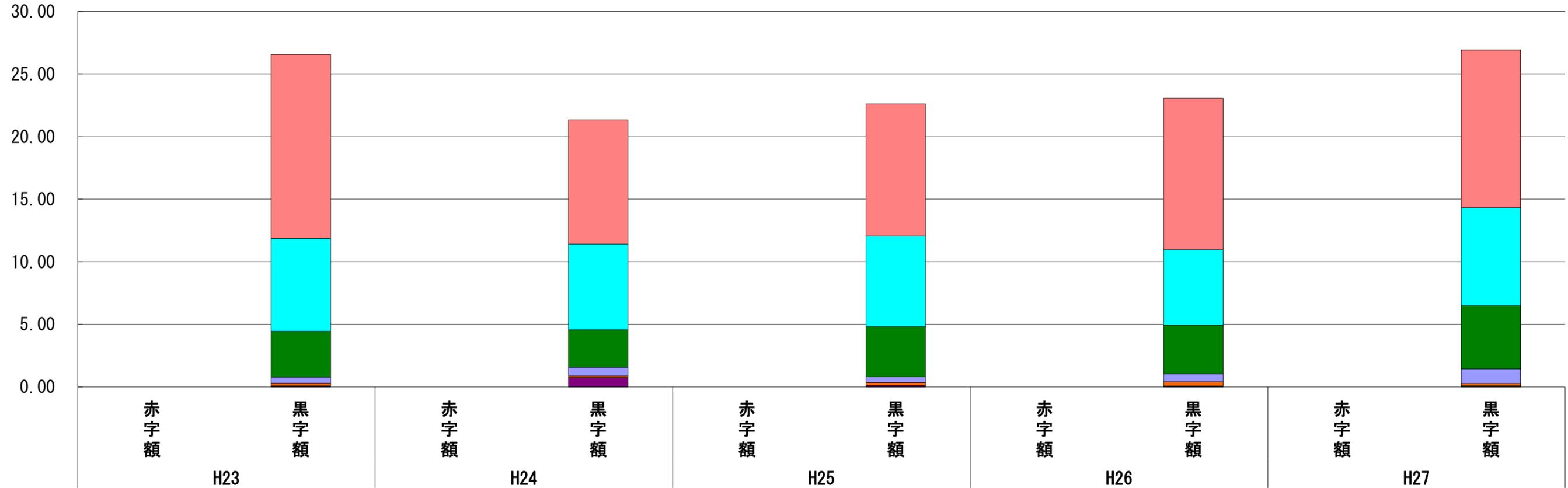
平成27年度は財政調整基金へ120,211千円積み立てを行い残高が増加した。またその他基金では、公共施設整備基金に400,422千円・農業振興基金60,000千円の積立を行った。それに対して基金の取崩額が昨年度比から97.8%減とほぼ取崩を行わなかった事で、実質収支額や実質単年度収支についてもプラスとなった。公共施設の更新期を迎えつつある現在、公共施設の統廃合による大規模改修事業工事に備えて、今後も将来に向けた積み立てを継続して実施していきたい。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		14.71	9.93	10.56	12.08	12.62
水道事業会計		7.43	6.86	7.23	6.03	7.82
国民健康保険特別会計		3.65	2.97	4.02	3.90	5.05
介護保険特別会計		0.49	0.69	0.44	0.63	1.16
公共下水道事業特別会計		0.19	0.15	0.24	0.33	0.19
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.02	0.00	0.01	0.03
観光事業特別会計		0.06	0.70	0.10	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	0.01	0.03	0.02

## 分析欄

神川町では一般会計と特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業があるが、各会計とも赤字とはなっていない。しかし各会計の一般会計からの繰出金の総額も前年度比12.1%増と年々増加傾向にある。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計は高齢化による医療費や保険基盤安定に関する経費で年々事業費が増額している。また、国民健康保険特別会計は赤字補填財源繰出が前年度比81%増となっており事業費の拡大に対して歳入が見込めていないという現状となっている。各特別会計でも事業の精査を行い、国や県の定める補助金制度も積極的に活用しながら、市町村負担である一般財源の支出削減を目指し、今後の適正な財政運営に努めていきたい。

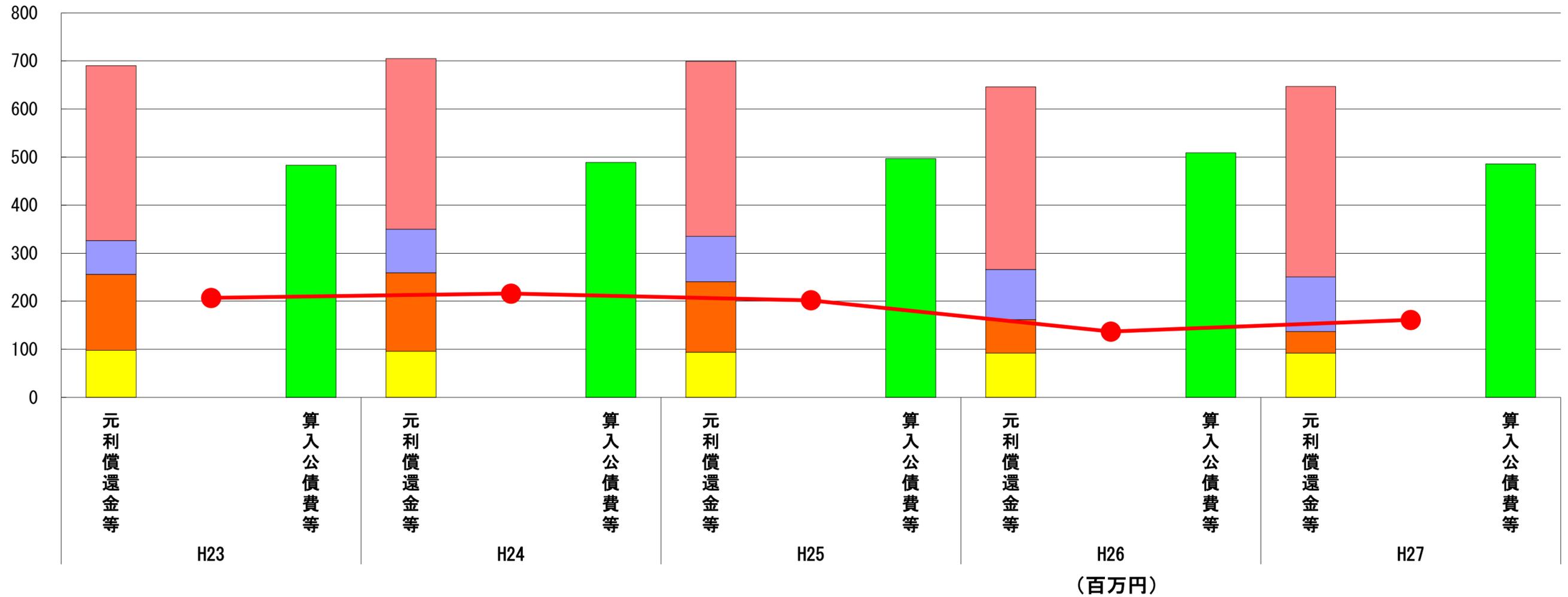
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県神川町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		364	355	364	380	396
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	91	94	104	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	163	147	70	45
	債務負担行為に基づく支出額		98	96	94	92	92
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		483	489	497	509	486
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		207	216	202	137	161

**分析欄**

元利償還金等全体としては平成26年度は646百万円、平成27年度は647百万円と若干の増加があるもののほぼ前年度と同額となった。内訳として、土地改良区や広域市町村圏組合といった組合が発行した地方債の償還が修了したことに対する組合への負担金の減少が大きい反面、学校施設やインフラ整備の為に地方債を活用したため元利償還金が増え、実質公債費比率も増加した。算入公債費も近年増加傾向で大きく減額しないのは、活用している地方債が合併特例債や臨時財政対策債といった有利な財政措置のある地方債を活用している為である。今後も地方債を活用する場合は交付税措置率の高い地方債を活用していき実質公債費比率の減少に努めていきたい。

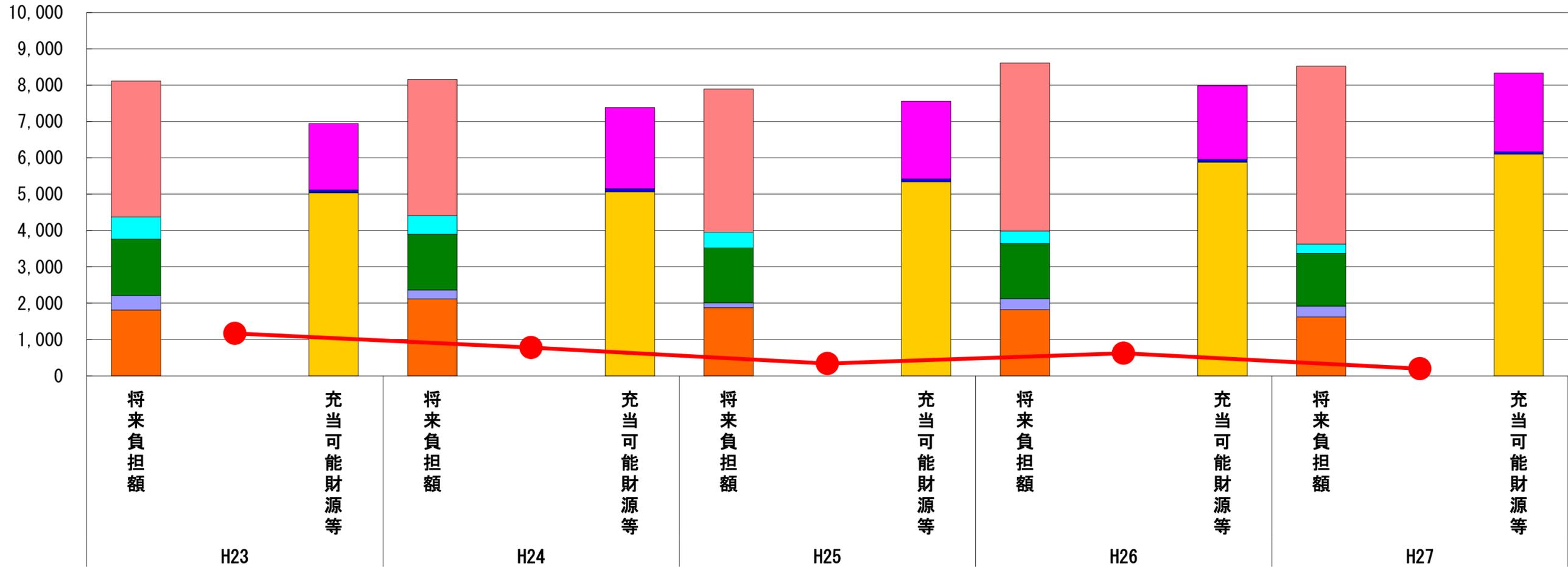
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,742	3,742	3,942	4,625	4,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		610	520	430	342	256
	公営企業債等繰入見込額		1,559	1,534	1,513	1,522	1,453
	組合等負担等見込額		393	245	130	302	301
	退職手当負担見込額		1,812	2,116	1,878	1,819	1,618
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,833	2,229	2,140	2,030	2,160
	充当可能特定歳入		78	89	79	75	68
	基準財政需要額算入見込額		5,035	5,065	5,339	5,881	6,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,169	774	335	622	193

**分析欄**

将来負担額は前年度に比べ若干の減となっているが、内訳を見るとインフラや公共施設の更新工事等の理由により一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加している。しかし活用している地方債が合併特例債や過疎債といった交付税措置率の高い有利な地方債を活用している為、充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額も年々大幅に増加し、将来負担比率も改善されている。また、将来の公共施設の更新期に備え充当可能基金へ積立も行い財源を増やしていった。今後も合併特例債を活用した基金造成により充当可能基金をさらに増額させる予定である。しかし合併特例債など交付税算入率の高い有利な地方債が限度額に達し活用できなくなった場合は将来負担比率の割合が増加していくものと考えられるため、退職手当を含めた人件費の削減や公共施設整備に係る財政面に有利な地方債の対象事業を展開するなど、町の負担軽減に努める必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	6,698,438	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	6,138,068	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	501,412	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,954,590	千円			
地方債現在高	4,895,989	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>埼玉県平均 56.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>埼玉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>神川町の将来負担比率は年度を経るにつれて減少の傾向となっている。これは将来に備えた財政縮減に備えて公共施設整備基金や農業振興基金などの特定目的基金へ積立を積極的に行ったことが主な要因である。地方債の借入額は年々増加しているが、交付税措置率のよい合併特例債を活用しているため、交付税算入額の増加に伴い実質公債費比率も減少傾向となっている。今後は新庁舎の建替や認定こども園の新設等、施設の更新期に入り地方債の活用する機会が増えてくる中で、合併特例債といった有利な地方債が限度額に達し起債が不可能となった場合は、交付税措置率の悪い地方債を活用し、将来負担比率や実質公債費比率の急激な増加を招いてしまう恐れがある。交付税措置率の悪い地方債の活用を抑制したり、国や県の補助制度に見合った事業を展開したり、アセットマネジメントで施設数の縮小を実施し維持管理経費を抑制することなど、将来の財政負担を軽減する工夫をしていくべきである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>33.2</td> <td>22.2</td> <td>9.6</td> <td>18.1</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.2</td> <td>6.5</td> <td>5.9</td> <td>5.3</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>28.6</td> <td>34.3</td> <td>24.3</td> <td>0.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.9</td> <td>10.4</td> <td>9.8</td> <td>8.5</td> <td>9.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	33.2	22.2	9.6	18.1	5.5	実質公債費比率	8.2	6.5	5.9	5.3	4.7	類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	33.2	22.2	9.6	18.1	5.5																												
	実質公債費比率	8.2	6.5	5.9	5.3	4.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	28.6	34.3	24.3	0.0	20.2																												
	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	8.5	9.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%
歳入総額	6,698,438	千円	得 来 負 担 比 率	5.5	%
歳出総額	6,138,068	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	501,412	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,954,590	千円			
地方債現在高	4,895,989	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県神川町

人口	14,027	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,746	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%
歳入総額	6,698,438	千円	得 来 負 担 比 率	5.5	%
歳出総額	6,138,068	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-	
実質収支	501,412	千円	( 年 度 毎 )	1	
標準財政規模	3,954,590	千円			
地方債現在高	4,895,989	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄  
 ここに入力